

## 入札公告 (建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり一般競争入札に付する。

今回の業務に参加可能な実績を有し、業務拠点の参加条件を満たす者は、620者程度が見込まれる。

令和5年9月19日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局岐阜国道事務所長 松實 崇博

### 1 業務概要

#### (1) 業務名

令和5年度 岐阜国道事務所管内積算技術業務 (電子入札対象案件)  
(電子契約対象案件)

#### (2) 業務目的

本業務は、岐阜国道事務所における道路に関する工事の設計書作成に必要となる工事発注図面及び数量総括表(数量計算書)、積算資料、積算システムへの積算データ入力等の作成支援を行うことにより、業務発注担当部署における工事発注の円滑化を図ることを目的とする業務である。

#### (3) 業務の内容

本業務は、以下に掲げる内容を行うものである。

なお、本業務は履行期間内において、1工事毎(以下「個別業務」という)の指示により協議・打合せの上実施するものであり、指示は発注者から受注者に対して履行期限を付して行われるものである。また、発注者受注者間の指示及び承諾行為は受注者の管理技術者に対して行うため、実施する担当技術者は管理技術者の管理下において作業を行うものである。

- 1) 積算に必要な現地調査
- 2) 工事発注図面及び数量総括表(数量計算書)の作成
- 3) 積算資料作成
- 4) 積算システムへの積算データ入力(データリストの作成)
- 5) 予定工事又は(工種)件数は55件を予定している。

#### (4) 技術提案に関する要件

競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び技術提案書を提出する者(以下「競争参加資格確認申請者」という。)は、業務を実施するにあたって創意工夫を発揮し、質の向上に努めるため、以下の視点から各提案を行うものとする。

##### 1) 業務の実施方針に関する提案

競争参加資格確認申請者は、業務実施の具体的な方法、業務の質の確保の方法等について、業務全般に係る質の向上の観点から取り組むべき事項等の提案を行うこととする。

##### 2) 評価テーマに対する技術提案

競争参加資格確認申請者は、下記評価テーマについて、留意点を踏まえた技術提案を行うこととする。

評価テーマ：

積算資料作成及び積算データ作成におけるミス防止のための工夫について

(5) 成果品について

本業務により提出される成果品は以下のものであるが、その内容において、誤字・脱字、計算間違い、適用基準の間違い、入力間違い等に十分留意すること。

- 1) 工事発注図面及び数量総括表（数量計算書） 1式
- 2) 積算資料 1式
- 3) 積算データ（記録媒体 CD-R等）
- 4) 打合せ記録簿

(6) 履行期間

契約締結日の翌日から令和6年3月29日を予定している。

(7) 入札方式等

1) 本業務は、入札前に業務計画等に関する競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び技術提案書（以下「申請書等」という。）を受け付け、価格以外の要素と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の業務である。

2) 予定価格が1,000万円を超える場合、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条の基準に基づく調査基準価格を設定する。

3) 予定価格が500万円を超え1,000万円以下の場合、業務品質確保の観点から中部地方整備局が定める品質確保基準価格を設定する。

4) 2) 及び3)（予定価格が500万円を超える業務）に該当する業務については、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う。

5) 申請書等の資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り、紙入札方式に代えるものとする。

(8) 本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。

## 2 競争参加資格

競争参加資格者は、2-1に掲げる資格を満たしている単体企業又は2-2に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

### 2-1 単体企業

(1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における土木関係建設コンサルタント業務に係る令和5・6年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること）。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止の措置を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- (7) 労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料の滞納がないこと。

## 2-2 設計共同体

2-1に掲げる条件を満たしている者により構成され、業務の特性に応じた分担業務となっている設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和2年12月16日付け中部地方整備局ホームページアドレス：<https://www.cbr.mlit.go.jp/>「入札・契約情報」－「測量・建設コンサルタント等業務」－「設計共同体に関する公示」）に示すところにより中部地方整備局長から、「令和5年度 岐阜国道事務所管内積算技術業務」に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を当該業務の開札の日迄に受けている者であること。

## 2-3 競争参加資格の認定

申請書等の提出時には、2-1(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定は受けられない。この場合も申請書等を提出することができるが、その者が入札に参加するためには、開札の時において当該資格の認定を受けて、かつ、競争参加資格の認定を受けていなければならない。

## 2-4 入札参加者間の公平性

入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者の全てが、設計共同体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争契約入札心得第4条の3第2項の規定（入札参加者は、入札に当たっては、他の入札参加者と入札意思、入札価格（入札保証金の金額を含む。）又は入札書、工事費内訳書その他契約担当官等に提出する書類の作成についていかなる相談も行ってはならず、独自に入札価格を定めなければならない）に抵触するものではないことに留意すること。

### (1) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

- 1) 子会社等（会社法第2条第3号の2に規定する子会社等をいう以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合
- 2) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

### (2) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。1)については、会社等（会社法施行規則第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社法第2条7号に規定する構成会社をいう。）である場合を除く。

- 1) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
  - イ 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
    - ・会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
    - ・会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
    - ・会社法第2条第15号に規定する社外取締役
    - ・会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を遂行しないこととされている取締役
  - ロ 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
  - ハ 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
- 二 組合の理事
- ホ その他業務を遂行する者であって、イから二までに掲げる者に準ずる者
- 2) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合
- 3) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

- (3) その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合  
組合（設計共同体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記  
(1) 又は (2) と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

## 2-5 競争参加資格確認申請者に関する要件

### (1) 中立公平性に関する要件

1) 本業務の履行期間中に工期がある当該業務発注者の発注工事に参加している者及びその発注工事に参加している者と資本面・人事面で関係がある者は、本業務の入札に参加できない。

2) 発注工事に参加とは、当該工事を受注していること、当該工事の下請け（測量、地質調査業務も含む）をしていることをいう。ただし、本業務の契約日までに下請け契約が終了している場合は、本業務の入札に参加できるものとする。

3) 資本面・人事面で関係があるとは、次の①又は②に該当するものをいう。

①一方の会社が他方の会社の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている場合。

②一方の会社の代表権を有する役員が他方の会社の代表権を有する役員を兼ねている場合。

### (2) 中立公平性が確認できる資料

上記(1)における中立公平性が確認できる資料を競争参加資格確認時に提出することとする。なお、提出期限は申請書等と同様とする。

### (3) 業務実施体制に関する要件

・競争参加資格確認申請者は、中部地方整備局管内に業務拠点（配置予定管理技術者が恒常的に常駐し業務を行うところ）を有するものであること。

設計共同体における業務拠点に関する要件は、代表者または構成員のどちらかが、営業拠点等を有している場合に認める。

・業務の主たる部分を再委託するものでないこと。

・業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。

・設計共同体の場合に、業務の分担構成が必要以上に細分化されていないこと。

### (4) 業務実績に関する要件

競争参加資格確認申請者は、平成20年度以降に完了した以下に示す業務において、1件以上の実績を有すること。ただし、地方整備局等委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満（未完了の業務は含まない。）の場合は実績として認めない。

設計共同体における業務実績に関する要件は、代表者、構成員どちらかに業務の実績を有している場合に認める。

業務： 国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人、又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した発注者支援業務、行政事務補助業務、公物管理補助業務、CM業務、PFI事業技術アドバイザー業務、土木設計業務、調査検討・計画策定業務、管理施設調査・運用・点検業務、測量業務、地質調査業務。

## 2-6 配置予定管理技術者に対する要件は、以下のとおりとする。

### (1) 配置予定管理技術者の資格等

以下のいずれかの資格等を有する者

・技術士（総合技術監理部門－建設又は建設部門）

・1級土木施工管理技士

・土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者又は土木学会1級土木技術者

・（一社）全日本建設技術協会による公共工物品質確保技術者（Ⅰ）、公共工物品質確保技術者（Ⅱ）

・RCCMの資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者（※1）（技術士部門と同様の部門に限る）

※1 RCCM試験に合格しており転職等により、登録ができない立場にいる技術者を含む。

※外国資格を有する技術者（わが国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当との国土交通大臣認定（不動産・建設経済局建設市場整備課）を受けている必要がある。

なお、競争参加資格確認申請書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも競争参加資格確認申請書を提出することができるが、この場合、競争参加資格確認申請書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が競争参加資格の認定を受けるためには競争参加資格確認結果の通知日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

（2）配置予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績

配置予定管理技術者は、平成20年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務において、1件以上の実績を有すること。

ただし、地方整備局等委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満（未完了の業務は含まない。）の場合は実績として認めない。

業務実績には、平成20年度以降に元請として同種又は類似業務に従事した経験のほか、出向又は派遣、再委託を受けて行った業務実績も同種又は類似業務として認める（ただし、照査技術者として従事した業務は除く）。また、発注者として従事した同種又は類似業務の経験も実績として認める。

#### 1) 同種業務：

国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した土木工事に関する発注者支援業務（類する業務を含む）、行政事務補助業務（類する業務を含む）、公物管理補助業務（類する業務を含む）

#### 2) 類似業務：

国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注したCM業務、PFI事業技術アドバイザー業務、土木設計における概略・予備・詳細設計業務、土木工事における監理技術者又は主任技術者の業務

なお、上記の期間に、産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第1項又は第2項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第2条第1号に規定する休業）及び介護休業（同条第2号に規定する休業（以下単に「休業」という。）を取得した場合は、当該休業の期間に相当する期間に応じて実績として求める期間（以下「評価対象期間」という。）を延長することができるものとし、この場合においては、休業を取得したことを証明する書類を添付する。

#### （3）直接的雇用関係

配置予定管理技術者は、本業務の履行期間中（契約日から業務完了まで）に、本業務の代表者と直接的雇用関係がなければならない。なお、競争参加資格確認申請者と「直接的雇用関係」にあることを証明する資料を添付すること。ただし、申請書及び資料の提出日までに、「直接的雇用関係」が競争参加確認申請者と配置予定技術者の両者において成立していない場合は、契約締結日までに「直接的雇用関係」が成立する趣旨の資料を添付すること。

#### (4) 手持ち業務量

1) 配置予定管理技術者は、公告日現在の手持ち業務量（本業務を含まない。特定後未契約のもの及び落札決定通知を受けているが未契約のものを含む。また、複数年契約の業務の場合は、当該年の履行高予定額とし、設計共同体における手持ち業務量は、各構成員の分担額とする。）が5億円未満かつ10件未満であること。ただし、手持ち業務とは管理技術者又は担当技術者として従事している契約金額が500万円を超える業務をいう。（以下同じ。）

公告日現在での手持ち業務のうち、国土交通省の所管に係る建設コンサルタント業務等（港湾空港関係及び営繕工事に係るものを除く。）において調査基準価格を下回る金額で落札した業務がある場合には、手持ち業務量の契約金額を5億円未満から2億5千万円未満に、件数を10件未満から5件未満にするものとする。

2) 本業務の履行期間中は管理技術者の手持ち業務量の契約金額合計が5億円かつ10件を超えないこととし、超えた場合には、遅滞なくその旨を調査職員に報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不相当であると認められる場合には、当該管理技術者を、以下の①から③までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合があるほか、業務の履行を継続する場合であっても、本業務の業務成績評定に厳格に反映させるものとする。

- ① 当該管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者
- ② 当該管理技術者と同等の技術者資格を有する者
- ③ 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者

#### 2-7 配置予定担当技術者に関する事項

配置予定担当技術者に対する要件は、以下のとおりとする。

##### (1) 配置予定担当技術者の資格

以下のいずれかの資格等を有するもの。なお、1つの履行場所（業務対象事務所）において、担当技術者を複数名配置する場合、うち1名については、資格を満たす必要はない。

なお、業務着手時において、調査職員に合格証書等の写しを提出しなければならない。ただし、申請書等の提出期限の日付けにおいて、資格試験に合格し合格証書等の受領が間に合わない場合も資格を有していると認める。

- ・技術士（総合技術監理部門－建設又は建設部門）、技術士補（建設部門）
- ・1級土木施工管理技士、1級土木施工管理技士補又は2級土木施工管理技士
- ・土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者、土木学会1級土木技術者又は土木学会2級土木技術者
- ・（一社）全日本建設技術協会による公共工物品質確保技術者（Ⅰ）、公共工物品質確保技術者（Ⅱ）
- ・RCCMの資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者（※1）（技術士部門と同様の部門に限る）
- ・「予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績」と同様の実務経験が1年以上の者

※複数年契約の場合であって、業務が完了していない場合も、1年以上従事していれば実務経験を有するものとして判断する。

- ・河川又は道路関係の技術的行政経験（※）を5年以上有する者

※「技術的行政経験」とは、国、都道府県、政令市、中核市、特殊法人等で職員として従事したことを言う。

※1 RCCM試験に合格しており転職等により、登録ができない立場にいる技術者を含む。

※ 外国資格を有する技術者（わが国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当との国土交通大臣認定（不動産・建設経済局建設市場整備課）を受けている必要がある。

なお、業務着手時において、調査職員に当該認定の写しを提出しなければならない。

#### 2-8 競争参加資格に関する事項

##### (1) 競争参加資格を与えない要件

技術提案書の記載内容が次の項目に該当し、業務が適切に履行できないと判断される場合は競争参加資格を与えない。

- ①技術提案書の提出が無い場合や内容が殆ど記載されておらず、提案内容が判断できない場合。
- ②技術提案書の各様式（実施方針、技術提案）の注記に反する記載がされている場合。

### 3 総合評価落札方式に関する事項

#### (1) 落札者を決定するための基準

落札者の決定は、総合評価落札方式により行うものとする。

入札参加者は、価格及び申請書等をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、下記(2)総合評価の評価方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

- 1) 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図書に基づき算出するものとする。ただし、国の支払いの原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
- 2) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査及び業務完了後に業務コスト調査を行うものとする。
- 3) 上記において、評価値が最も高い者が2名以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決める。

#### (2) 総合評価の評価方法

##### 1) 評価値の算出方法

評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点

##### 2) 価格評価点の算出方法

価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

価格評価点＝(価格評価点の満点)×(1－入札価格／予定価格)

価格評価点の満点は30点とする。

##### 3) 技術評価点の算出方法

申請書等の内容に応じ、下記①、②、③、④、⑤の評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。

なお、技術評価点の満点は60点とする。（技術評価点85点満点を60点換算する。）

①予定技術者の経験及び能力

②実施方針

③技術提案

④技術提案等の履行確実性

⑤賃上げの実施に関する評価

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点＝(技術評価点の満点)×(技術評価の得点合計／技術評価の配点合計)

技術評価の得点合計＝(①に係る評価点)＋(技術提案評価点)×(④の評価に基づく履行確実性度)＋(⑤に係る評価点)

技術提案評価点＝(②に係る評価点)＋(③に係る評価点)

4) 総合評価は入札者の申し込みに係る上記により得られた技術評価点と当該入札者から求められる価格評価点の合計値（評価値）をもって行う。

### 4 入札手続等

#### (1) 担当部局

〒500-8262 岐阜県岐阜市茜部本郷1-36-1

国土交通省 中部地方整備局 岐阜国道事務所 経理課

電話 058-271-9812

メールアドレス：cbr-keigifu@mlit.go.jp

(2) 入札説明書等（仕様書含む。）の交付期間、場所及び方法

入札説明書等（仕様書含む）の交付期間：別表②のとおり。

交付場所及び方法：「電子入札システム」に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより交付する。

なお、申請書等の作成についての参考資料や見積りに必要な仕様書等は、「電子入札システム」により交付する。

ただし、やむを得ない事情で、「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、4（1）の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

(3) 申請書等の提出期間及び提出先

入札参加希望者は、電子入札システムにより申請書等を提出すること。

ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、電子メールにより4（1）まで提出すること。

技術提案書等のファイル容量が、10MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

提出期間は、別表③のとおり。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

① 入札書の受付期間

別表④のとおり。

② 入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により4（1）まで「郵便（書留郵便に限る）又は託送（※注1）（以下「郵送等」という。）」で提出すること。

※注1 「託送」とは…民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便で書留郵便と同等のものとする。

③ 開札の日時及び場所

別表⑤のとおり。

(5) 競争参加資格確認結果の通知日

別表①のとおり

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

①入札保証金：免除

②契約保証金：免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否：要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(5) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4（1）に同じ。

(6) 詳細は入札説明書による。

## 別表

①	競争参加資格確認通知の日	令和5年10月18日
②	入札説明書等（仕様書含む）の交付期間	令和5年9月19日から 令和5年10月24日まで
③	申請書等の提出期間	令和5年9月20日から 令和5年10月11日までの10時から16時まで （土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
④	入札書の受付期間	令和5年10月23日10時から 令和5年10月24日16時まで （土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
⑤	開札の日時及び場所	令和5年10月30日10時00分 中部地方整備局岐阜国道事務所入札室